

# 夫婦の愛情と個別化志向からみたジェネラティビティと精神的健康

—シニア世代を対象に—

伊藤 裕子\*・相良 順子\*\*

本研究は、シニア世代の夫婦を対象に、愛情と個別化志向を組み合わせた夫婦の4類型によってジェネラティビティと精神的健康がどのように異なるかを明らかにすることを目的とした。60～70代の配偶者のいる男女657名に、夫婦の愛情、個別化志向、ジェネラティビティ、主観的幸福感が尋ねられた。夫婦の愛情では男性が、個別化志向では女性が高かったため、それぞれの平均値を用いて4群に分類した。ジェネラティビティのうち世代性意識では男性が女性より高く、自立型が規範型および脱結婚型より高かった。また、ジェネラティビティの社会貢献の意志では逆に男性より女性の方が高く、自立型および共同型が規範型より、自立型が脱結婚型より高かった。主観的幸福感は、自立型および共同型が規範型および脱結婚型より高かった。これらより、夫婦の愛情をベースにして個別化志向の高さがジェネラティビティを押し上げているといえ、特に男性では個別化志向の低い規範型で社会貢献の意志が弱いことが明らかとなった。

Key words : ジェネラティビティ, シニア, 愛情, 個別化, 精神的健康

## 問題と目的

長寿命化が進展し、特に人口構成的に分厚い“団塊の世代”といわれる人々の動きは常に話題になってきた。たとえば「2006年問題」といわれたのは、最初の団塊世代が定年退職を迎える年であった(岡村, 2006)。また、2020年代には団塊の世代が後期高齢者となり、社会保障費の膨張から、2017年には日本老年学会および日本老年医学会が前期高齢者を准高齢者と位置付け、後期高齢者を高齢者として扱うことを提唱している。このように団塊の世代は世代の問題でもあり(天野, 2001)、また高齢期の問題でもある。

一方、「2006年問題」とは、家族の危機、夫婦

の危機を指すものでもあった。定年退職を迎えた夫は職場から家庭に戻り、一方、妻はそれまで自由に自分の時間を使っていたものが必ずしもそうはいかなくなった。定年退職を迎えて家庭に入った夫とその妻についての夫婦関係は様々なところで論じられている(e.g. 伊藤・相良, 2012a)。

一般に、50代になると仕事役割・親役割を終え、役割に縛られなくなってくる。“卒婚”ともいわれるように、夫婦の形も変わってくる。今や65歳以上の者のいる世帯では、夫婦二人、あるいは一人暮らしが過半数を超え、親・子・孫の三世帯世帯はもはや少数派になっている(内閣府, 2017)。すでに1980年代には家族が個人化し始めていることが指摘され(目黒, 1987)、働く母

\* 人間学部心理学科

\*\* 聖徳大学

親が増えたこともあって食事はますます簡便化された。このように社会の潮流と人口構成とが相まって個人化・個別化が進んでいる。

ここでいう家族(夫婦)の個人化とは、「集団の規範によってではなく、個人の価値規範、選好基準によって行動や態度を決定する傾向」(篠崎, 1991), あるいは「生活編成の中心を個人価値の実現におく傾向」(長津, 2007)をいう。そして、個人化の結果として生じる最少単位の行動様式の変化, たとえば, 家族や夫婦一緒に行われていた行動が個別に行われるようになることを個別化という(長津, 2007)。それゆえ, 家族の個人化は生活編成の価値原理が個人にあることをとらえる概念であり, 個別化は実態としての生活の細分化をとらえる概念(長津, 2007)だといえる。

夫婦関係を考えた場合, 夫婦における個人化志向とは, 磯田(2000)によれば, 配偶者との関係性が不十分なものであるためにとられた戦略的適応パターンの1つだという。しかし, 一方で, 夫婦が互いの個としての在り方を尊重し合えるからこそみられる場合があるという(磯田, 2000)。個人化・個別化の視点から中高年期の夫婦関係を扱った伊藤・相良(2010)では, 個別化志向は夫婦関係の非良好さと強く関係し, とりわけ妻においてその関連は強かった。ところが, これに愛情という視点を導入し, 愛情と個別化という視点から中高年期の夫婦関係を分析したところ(伊藤・相良, 2013), 個別化志向が必ずしも夫婦関係の非良好さと結びつくものではなく, 愛情の有無によって夫婦の個別化志向も異なった様相を示したのである。

近年, 心理学領域で取り上げられる変数としてジェネラティビティ(generativity)がある。ジェネラティビティとはErikson(1950/1977)によれば「次世代を確立させ導くことへの関心」と定義され, わが国では, 生殖性, 世代性, 世代継承性などと訳されてきた。ジェネラティビティは成人期, つまりライフサイクルでいうと子育て期から中年期の課題だが, 近年では長寿命化も手伝って, Eriksonが本来挙げた成人期より, むしろ高齢期を含む中高年期で多く取り上げられている(e.g. McAdams & Aubin, 1998; 小澤, 2012; 田淵・中川・

権藤・小森, 2012)。そしてアイデンティティ同様, ジェネラティビティも自尊感情や精神的健康と高く関連する(下仲・中里・高山・河合, 2000; 田淵他, 2012)。しかし, そこにはジェンダー差が考えられる。一般に, ジェネラティビティは男性より女性で高い傾向にあるという(McAdams & Aubin, 1992; 串崎, 2005)。

結婚生活からより多くのものを得ているのは男性だといわれているが(稲葉, 2002; 伊藤, 2008), 結婚生活のあり方がジェネラティビティにも影響することが考えられる。伊藤・相良(2017)は, 中年期夫婦において, 男性では配偶者への人格的コミットメントがジェネラティビティに影響するが, 女性では影響せず, 直接主観的幸福感に影響し, 結婚生活のあり方がジェネラティビティに影響する仕方にジェンダー差がみられることが明らかになっている。

そこで本研究では, おもに高齢期の夫婦を対象に, 夫婦関係がジェネラティビティにどのように影響するかを明らかにする。ここでは夫婦関係を結婚コミットメントからではなく, 愛情と個別化志向の視点からとらえることとする(Fig.1参照)。なお, 本研究では対象を60代・70代の人々とする。前期高齢期は65歳から, 後期高齢期は75歳からとされるが, 特に退職後の本格的に(後期)高齢期に入るまでは, 今日ではシニアと呼ばれ(河野・和田, 2017), マーケティングの対象ともなっている(ビデオリサーチヒト研究所,

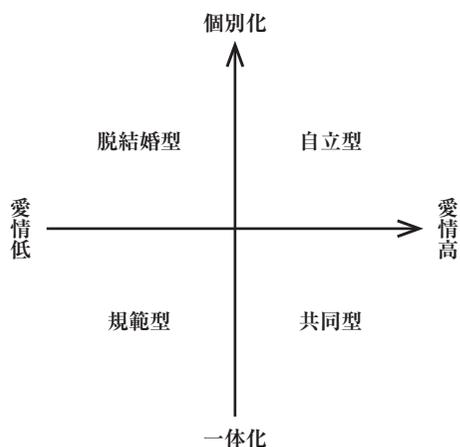


Fig.1 夫婦関係の4類型

2017). そこで本研究ではこれらの人々を対象に、夫婦関係とジェネラティビティとの関係を明らかにしたい。

## 方法

### 調査対象と方法

調査対象は中高年期の夫婦で、調査方法は、大学生の親、大学および自治体主催の公開講座・生涯学習講座受講者、公民館での各種サークル参加者、シルバー人材センター登録者、自治会の役員等に調査票（夫婦票）を配布した（約 1,700 組）。大学生の親以外では、配布は直接、回収は全て郵送による。夫婦間の回答の独立を保つため、妻票・夫票を別々の封筒に入れ、調査用紙の色を違え、回答後すぐ封のできるシール付き封筒に切手を貼り、2 通 1 組として配布した。なお、配偶者がいない場合は、本人のみの回答でよいことを依頼状に記した。有効回答は、女性 886 名、男性 692 名、計 1,578 名であった。調査の時期は、大学生の親は 2013 年 6 月、その他は同年 10～11 月および 2014 年 10～11 月であった<sup>1)</sup>。

このうち分析対象は 60・70 代の男女で、女性 436 名、男性 330 名、さらに本研究では夫婦の愛情と個別化志向を中心に分析するため、配偶者のいる者に対象を限定した（女性 344 名、男性 313 名、計 657 名）。

### 分析対象者の属性

分析対象者の主な属性は以下の通りである。平均年齢は男性 70.4 歳 ( $SD=5.1$ )、女性 69.4 歳 ( $SD=5.2$ )、平均結婚年数は男性 40.6 年 ( $SD=9.1$ )、女性 42.9 年 ( $SD=7.4$ ) であった。同別居は、男性で同居 99.7%、別居 0.3%、女性で同居 98.9%、別居 1.1% であった。学歴は、男性で最も多いのが大卒 53.2%、次いで高卒 32.7%、女性で最も多いのは高卒 57.1%、次いで短大卒 23.5% であった<sup>2)</sup>。就業形態は、男女とも無職が最も多く（男性 59.1%、女性 78.2%）、次いでパート・アルバイト（男性 13.6%、女性 12.5%）であった。男性では経営者・役員が 8.8% いた。家計収入は、男女とも 200～400 万円未満が 44.4% と最も多く、次いで

400～600 万円未満が 30.9% で、1000 万円を超える者は 5.8% であった。家計収入および就業形態から、男女とも年金収入で暮らす無職あるいはパート・アルバイトの者が大多数であることが明らかであった。

### 分析の測度

**夫婦の愛情** 伊藤・相良 (2012b) により作成された 16 項目からなる夫婦の愛情次元尺度を用いた（例：配偶者は私を理解してくれる）。評定は「4：いつもそうだ」から「1：いつもそうではない」の 4 件法で、高い信頼性 ( $\alpha=.94$ ) と妥当性が確保されている。

**個別化志向** 伊藤・相良 (2010) により作成された中高年期における夫婦の役割意識のなかの下位尺度で 5 項目から成る（例：仕事役割・親役割を終えた後は、互いに役割に縛られない生き方をしたい）。評定は「4：そう思う」から「1：そう思わない」の 4 件法で、 $\alpha=.70$  であった。

**主観的幸福感** 精神的健康の測度として WHO が開発した「心の健康自己評価質問紙 (SUBI)」40 項目をもとに、伊藤・相良・池田・川浦 (2003) が作成した主観的幸福感尺度 12 項目を使用した。精神的健康の測度にはネガティブな面（抑うつなど）とポジティブな面（主観的幸福感など）の両測度が存在するが、特に夫婦関係ではポジティブな測度が適しているといわれている（伊藤・相良, 2014）。この尺度では高い信頼性 ( $\alpha=.86$ )・妥当性が確保されている。評定は「4：非常に〇〇である」から「1：全く〇〇でない」の 4 件法で、回答の選択肢は質問ごとに異なる。

**ジェネラティビティ** 田淵他 (2012) の Loyola Generativity Scale (McAdams & Aubin, 1992) 日本語版を使用した。20 項目から成り、評定は「5：とても当てはまる」から「1：全く当てはまらない」の 5 件法である。相良・伊藤 (2017) により 2 因子（世代性意識、社会貢献の意志）が抽出され、 $\alpha$  係数は世代性意識 .92、社会貢献の意志 .64 であった。

結果

1. 各測度の基礎統計量と男女による差異の検討

各測度について基礎統計量を算出し、男性と女性でt検定を行った (Table1)。すべての尺度についてそれぞれ合計得点を算出し、それを項目数で除した値を用いた。まず、個別化志向では女性の方が高く、逆に愛情では男性の方が高かった。ジェネラティビティについては、世代性意識では男女差がみられず、社会貢献の意志では女性の方が高かった。最後に、主観的幸福感では男性の方が女性より若干高かった。

Table1 各変数の基礎統計量とt検定結果

	男性	女性	t 値
個別化	2.61(0.60)	2.89(0.63)	5.77***
愛情	3.13(0.53)	2.90(0.69)	4.63***
世代性意識	3.19(0.63)	3.11(0.60)	1.70
社会貢献の意志	3.49(0.64)	3.70(0.57)	4.71***
主観的幸福感	3.04(0.38)	2.96(0.38)	2.89**

\*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

2. 夫婦の愛情と個別化志向による4類型とジェネラティビティ

夫婦の愛情と個別化志向により、その高低の組み合わせで4類型を作成した。夫婦の愛情、個別化志向とも性差がみられたので、各群における男女の偏りを避けるため、男女別の平均値を用いた。愛情・個別化志向とも高い自立型 (男性 55 名, 女性 64 名)、愛情が高く個別化志向の弱い共同型 (男性 77 名, 女性 123 名)、愛情が低く個別化志

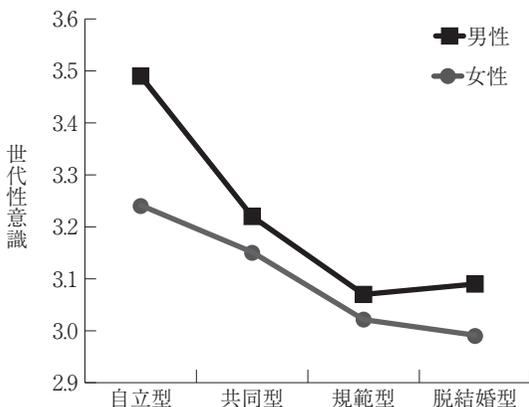


Fig.2 世代性意識

向も低い規範型 (男性 90 名, 女性 53 名)、愛情が低く個別化志向の強い脱結婚型 (男性 77 名, 女性 91 名) の 4 類型とした。各群の特徴は Fig.1 の通りである。

夫婦関係の 4 類型と性別を要因とする 2 要因の分散分析 ( $2 \times 4$ ) を行った。その結果、世代性意識では、性 ( $F=5.53, p < .05$ ) および類型 ( $F=8.45, p < .001$ ) で、社会貢献の意志でも、性 ( $F=11.44, p < .001$ ) および類型 ( $F=5.14, p < .01$ ) で有意差がみられ、いずれも交互作用はみられなかった。

世代性意識では、Fig.2 にみるように、男性が女性より高く、また下位検定 (Tukey 法) の結果、自立型が規範型 ( $p < .001$ ) および脱結婚型 ( $p < .001$ ) より高かった。社会貢献の意志では、Fig.3 にみるように、女性が男性より高く、また下位検定 (Tukey 法) の結果、自立型が規範型 ( $p < .001$ ) より、また脱結婚型 ( $p < .05$ ) より高く、共同型も規範型 ( $p < .01$ ) より高かった。

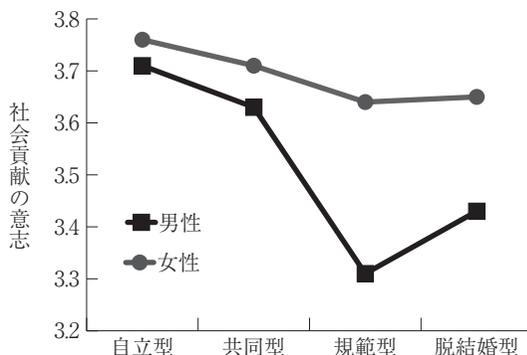


Fig.3 社会貢献の意志

3. 夫婦関係の4類型と主観的幸福感

夫婦関係と精神的健康との関係を見るために、主観的幸福感を従属変数に、性と類型を独立変数とする 2 要因の分散分析 ( $2 \times 4$ ) を行った。その結果、性 ( $F=13.88, p < .001$ ) および類型 ( $F=20.68, p < .001$ ) のいずれも有意で、交互作用はみられなかった。

Fig.4 にみるように、男性の方が女性より高く、類型間でも違いがみられた。下位検定 (Tukey 法) の結果、自立型および共同型が規範型 ( $p < .001$ ) および脱結婚型 ( $p < .001$ ) より高かった。

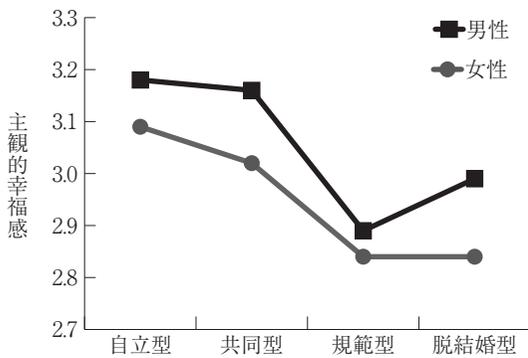


Fig.4 主観的幸福感

## 考察

### 1. 愛情と個別化志向, およびジェネラティビティにみるジェンダー差

夫婦の愛情は, 少なくともわが国で得られたデータでは男性の方が高く (伊藤・相良, 2012b, 2013; 菅原・詫摩, 1997), 結婚 (関係) 満足度も男性の方が高い (稲葉, 2004; 伊藤, 2015; 伊藤・相良, 2012a, 2013). 一方, 結婚満足度では男女差がないというデータもある (Kurdek, 1999). 性別役割分業の強いわが国では, 結婚に対する位置付けが男女で異なるため, 満足の基準も異なると考えられる. 反対に, 個別化志向では女性の方が高かったが, 中年期以降, 女性の個人化志向が強まるという指摘がある (長津, 2007; 岡村, 2001, 2006). 本研究では, 伊藤・相良 (2013) と同じ方法で夫婦関係の4類型を抽出したが, 平均年齢が10歳以上高いため, 夫婦の愛情では男女とも若干高く, 個別化志向では同じかわずかに低かった.

ジェネラティビティは, 一次元でみた場合, 女性の方が高いという指摘があるが (McAdams & Aubin, 1992; 串崎, 2005), McAdams & Aubin (1992) の尺度を翻訳し (田淵他, 2012), 因子分析した相良・伊藤 (2014, 2016) では, 世代性意識はどの年代でも男性の方が高く, 社会貢献の意志では女性の方が高かった. 本研究では, 世代性意識にジェンダー差がみられず, 社会貢献の意志では女性の方が高かった. 世代性意識について,

相良・伊藤 (2016) をみると, 50代・60代ではジェンダー差がみられず, 「仕事 (職業) を通じて得られる意識」というように, 日本の場合, 40代で女性は再就職することが多く, 女性の世代性意識が高まるため, 結果としてジェンダー差が縮小したものと思われる.

主観的幸福感には本研究ではジェンダー差がみられたが, 多くの研究でジェンダー差はみられていない (e.g. 伊藤他, 2003). 夫婦関係をみるための従属変数としてはネガティブな指標 (たとえば CES-D) より優れているといわれており (伊藤・相良, 2014), 夫婦の類型間の差異をみるためには適していると考えられる.

### 2. 夫婦関係の4類型とジェネラティビティ, 精神的健康

夫婦関係の4類型では, 世代性意識も社会貢献の意志も自立型が規範型および脱結婚型より高かった. 世代性意識では, 特に男性の自立型が高く, 一方, 社会貢献の意志では, やはり男性の規範型が低かった. ここからいえるのは, 特に男性の場合, 夫婦の愛情をベースにして個別化志向の高さがジェネラティビティを押し上げているといえるだろう. それは社会貢献の意志において, 規範型が最も低いことからいえるよう. 規範型とは, 愛情が薄く個別化志向の低い者で, 妻が身の回りの世話をすることを当然と思い, 妻の活動を快く思わず, 共にいることを望む者で, わが国の高齢期の男性には多くみられるものである. 個別化志向の高さは夫婦関係の非良好性と結びつくという伊藤・相良 (2010) の指摘も, やはり夫婦の愛情を考慮することによって自立型と脱結婚型に分けることができ, 脱結婚型にみられるように, 愛情が薄いと個別化志向が高くてもジェネラティビティを高めないということが明らかとなった.

女性では, 類型間の差異は少なく, 特に社会貢献の意志ではそうだった. 社会貢献の意志はもとも女性の方が高く, 配偶者との関係性 (愛情の有無) にも左右されない. 結婚コミットメントがジェネラティビティに影響する仕方にジェンダー差がみられるという伊藤・相良 (2017) の報告は, 愛情と個別化志向という夫婦関係の4類型でもみ

られた。

最後に、精神的健康は、伊藤・相良 (2013) でみられたパターンと全く同様で、自立型・共同型が規範型・脱結婚型より高く、夫婦間の愛情の有無が精神的健康を左右するといえ、ここに個別化志向は関連しなかった。これらより、個別化志向が関連するのはジェネラティビティだということがいえよう。

#### 注

- 1) 調査が年度をまたいで行われたのは 2013 年には高齢期のデータが少ないため、2013 年の調査では中高年期夫婦 927 名、2014 年の調査ではおもに高齢期の対象者を 651 名追加した。
- 2) 全体に学歴が高いのは、中年期においては大学生の親を、高齢期においては大学および自治体主催の公開講座や生涯学習講座等に参加する人々が多く含まれていたためと考えられる。

#### 引用文献

天野正子 (2001). 団塊世代・新論：＜関係の自立＞をひらく、有信堂高文社。

Erikson, E.H. (1950). *Childhood and society*, NY: W.W. Norton & Co. (仁科弥生訳 (1977), 幼児期と社会 I, みすず書房)。

稲葉昭英 (2002). 結婚とディストレス 社会学評論, 53, 69-84.

稲葉昭英 (2004). 夫婦関係の発達的变化, 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子 (編), 現代家族の構造と変容, 東京大学出版会, pp.261-276.

磯田朋子 (2000). 私事化・個別化の中での夫婦関係, 善積京子 (編), 結婚とパートナー関係：問い直される夫婦, ミネルヴァ書房, pp.147-167.

伊藤裕子 (2008). 夫婦関係における男性, 柏木恵子・高橋恵子 (編), 日本の男性の心理学：もう 1 つのジェンダー問題, 有斐閣, pp.97-119.

伊藤裕子 (2015). 夫婦関係における親密性の様相, 発達心理学研究, 26, 279-287.

伊藤裕子・相良順子 (2010). 中年期から高齢期における夫婦の役割意識：個別化の視点から, 文京学院大学人間学部研究紀要, 12, 163-176.

伊藤裕子・相良順子 (2012a). 定年後の夫婦関係と心理的健康との関係：現役世代との比較から, 家

族心理学研究, 26, 1-12.

伊藤裕子・相良順子 (2012b). 愛情尺度の作成と信頼性・妥当性の検討：中高年期夫婦を対象に, 心理学研究, 83, 211-216.

伊藤裕子・相良順子 (2013). 夫婦の愛情と個別化志向からみた夫婦関係：中高年期夫婦を対象に, 文京学院大学人間学部研究紀要, 14, 1-13.

伊藤裕子・相良順子 (2014). 夫婦関係における精神的健康指標のジェンダー差, 心理学研究, 84, 612-617.

伊藤裕子・相良順子 (2017). 中年期の結婚コミットメントがジェネラティビティと主観的幸福感に及ぼす影響：ジェンダー差を中心に, パーソナリティ研究, 26, 121-128.

伊藤裕子・相良順子・池田政子・川浦康至 (2003). 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討, 心理学研究, 74, 276-281.

河野賢一・和田裕一 (20017). シニア層ユーザーの PC 活用が主観的ウェルビーイングと QOL に及ぼす影響, 心理学研究, 88, 113-122.

Kurdek, L.A. (1999). The nature and predictors of the trajectory of change in marital quality for husbands and wives over the first 10 years of marriage. *Developmental Psychology*, 35, 1283-1296.

串崎幸代 (2005). E. H. Erikson のジェネラティビティに関する基礎研究：多面的なジェネラティビティ尺度の開発を通して, 心理臨床学研究, 23, 197-208.

McAdams, D.P., & de St. Aubin, E. (1992). A theory of generativity and its assessment through self-report, behavioral acts and narrative themes in autobiography. *Journal of Personality and Social Psychology*, 62, 1003-1015.

McAdams, D.P., & de St. Aubin, E. (1998). *Generativity and adult development: How and why we care for the next generation*. Washington, DC: American Psychological Association.

目黒依子 (1987). 個人化する家族, 勁草書房.

長津美代子 (2007). 中年期における夫婦関係の研究：個人化・個別化・統合の視点から, 日本評論社.

内閣府 (2017). 平成 29 年版高齢社会白書 <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/>

- zenbun/s1\_2\_1.html(2017年12月25日).
- 岡村清子(2001). いま団塊夫婦は: どこからどこへ, 天野正子(編), 団塊世代・新論: <関係的自立>をひらく, 有信堂高文社, pp.10-30.
- 岡村清子(2006). 定年退職と家族生活, 日本労働研究雑誌, 550, 67-82.
- 小澤義雄(2012). 老年期のGenerativity研究の課題: その心理社会的適応メカニズムの解明に向けて, 老年社会科学, 34, 46-56.
- 相良順子・伊藤裕子(2014). 中高年期におけるGenerativityと達成動機との関連, 日本心理学会第78回大会論文集, 9.
- 相良順子・伊藤裕子(2016). Generativityの年代差と男女差, 日本発達心理学会第27回大会論文集, 347.
- 相良順子・伊藤裕子(2017). 中年期におけるジェネラティビティの構造とジェンダー差, パーソナリティ研究, 26, 92-94.
- 下仲順子・中里克治・高山 緑・河合千恵子(2000). E.エリクソンの発達課題達成尺度の検討: 成人期以降の発達課題を中心として, 心理臨床学研究, 17, 525-537.
- 篠崎正美(1991). 現在の家族変動をどうとらえるか, 家族社会学研究, 3, 4-7.
- 菅原ますみ・詫摩紀子(1997). 夫婦間の親密性の評価: 自記入式夫婦関係尺度について, 精神科診断学, 8, 155-166.
- 田淵 恵・中川 威・権藤恭之・小森昌彦(2012). 高齢者における短縮版Generativity尺度作成と信頼性・妥当性の検討, 厚生指標, 59, 1-7.
- ビデオリサーチヒト研究所(2017). 新シニア市場攻略, ダイアモンド社.

(2018.8.20 受稿, 2018.10.16 受理)

